

国際機関等に提供される 統計データの項目及び課題等について

統計委員会担当室

令和6年3月5日

国際機関に求められる統計に関する課題について

- 第14回評価分科会(令和5年6月)において、「国際機関に求められる統計に関する課題等」が、今後の審議テーマとされている。
- 本日の分科会では、まずは、委員の問題意識を幅広くお伺いして、次回以降、具体的な課題を選定し、審議いただく予定である。
- なお、総務省において、各府省に提供実績について照会・確認をしており、その結果を後日報告予定である。
- 本資料は、統計委員会担当室において、過去の資料などからまとめた国際機関等に提供される統計データに関する指摘やその提供実績について、分野ごとに整理したものである。

○ 関係する公的統計基本計画の記載事項

別表No.31 統計に関する国際比較可能性の更なる向上を図る観点から、統計委員会を中心に各府省間と連携し、政府全体としての国際機関へのデータ提供や情報発信の拡大、国際機関における統計関係の議論・調整状況などに関する情報共有の強化に向け、総務省が主催する「国際統計に関するワーキンググループ」において、統計データの提供拡大に向けた検討を重点的に行っていくなど検討体制の充実を図る。(担当府省：総務省、各府省、実施時期：令和5年度から実施する。)

本日の御審議について

■ 事前の委員から御指摘を踏まえ、委員の問題意識を幅広くお伺いする中で、特に、以下の点について、本日御審議をお願いしたい。

- ・ 今後の審議の対象となる課題の選定の考え方について
- ・ 各分野において、特に課題と考えられる分野とその理由等
- ・ そのほか、審議に当たって留意すべきこと

例 複数の国際機関(特に同一機関内の部局)に類似のデータが提供されている場合があり、これらの機関や部局間の連携を図るよう働きかけるべきではないか

課題の選定の考え方について（案）

- 課題の選定に当たって課題を属性ごとに整理すると、優先的な課題などがわかりやすくなり、選定がしやすくなるのではないか、その際に以下の事項について留意すべきではないか（事前の委員からの意見聴取から）
 - 他国の提供状況
（例）多くの国が提供している事項で、我が国では提供に課題があるものについては、優先的に検討する必要があるのではないか
 - 提供先の機関の特徴
（例）政策部局ではなく統計とりまとめ部局から求められている事項は、様々な分野から求められているものであり、統計委員会等で検討する必要があるのではないか
 - 提供データの特徴
（例）提供の頻度が高いデータは、優先的に検討する必要があるのではないか。また、業務統計よりも調査統計データを求められている事項も、同様に、統計委員会等で検討する必要があるのではないか
 - 利活用面の特徴
（例）利活用面が具体的に挙げられ、そのメリットが大きい事項は、優先的に検討する必要があるのではないか

各分野の指摘課題や主な提供実績について

1 世帯統計分野

- 教育、就業、世帯、生活意識などを複合的に把握できるデータに課題。特に生活意識は統計調査のデータとしては乏しい
- 海外からの流入において前居住国のデータに課題
- 失業期間、在職期間に関するデータや、フルタイムなどの労働要件・労働力の属性、人的投資・スキル、家族のケアと仕事の両立などに関するデータに課題
- 所得分布などについては、求められるデータ区分の相違により特別集計を要するため対応が難しい場合がある

主な項目	主な提供機関
人口、人口動態	国連統計部 OECD(主要指標、雇用労働社会問題局) IMF(統計局)
海外流入・流出数	国連難民高等弁務官事務所 OECD(雇用労働社会問題局)
国際労働移動、失業率、賃金、公的部門の就業状況	OECD(雇用労働社会問題局)
価格指数	OECD(統計・データ局) IMF(統計局)
教育	OECD(雇用労働社会問題局、教育・スキル局)

○ 関係する公的統計基本計画の記載事項別表No.42 外国人の雇用・労働に係る統計の整備のため、具体的な検討を進めつつ、新たな統計調査を実施する。
(担当府省:厚生労働省、実施時期:令和5年度から実施する。)

2 企業・産業分野

- 海外動向(企業特性別貿易額、産業分類別多国籍企業活動等)のデータに課題
- 制度部門別生産勘定の一部項目がない
- 金融分野等では、市場などのデータの提供を要する場合があります、対応が難しい場合がある

主な項目	主な提供機関
事業所数・従業者数・売上高、 多国籍企業の状況	OECD(事業構造動態統計データベース等)
農業への財政支出、食料の生産・労働力・面積・需給状況・価格	国連食糧農業機関 OECD(農業環境指標等) ASEAN 農業市場情報システム 世界農業地理モニタリングイニシアティブ 国際獣疫事務局 国際熱帯木材機関
IIP、着工住宅数、新車登録台数、電力・ガス生産状況、輸出入数量	国連統計部(月報) OECD(主要経済指標等) IMF(統計局)
SNA(最終需要、供給・使用表、B/S、国際収支)	OECD(統計・データ局、主要経済指標等) IMF(統計局)
金融指標、外貨準備	IMF(統計局) 国際決済銀行 世界銀行 金融安定理事会 国連貿易開発会議

○ 関係する公的統計基本計画の記載事項別表No.27 企業の特長(外貨比率等)と輸出入行動を関連付けた新たな統計の作成について、事業所母集団データベースと貿易統計データベースの収録情報の接続の可能性を検証した上で、行政手続への影響や個別企業の情報の秘匿といった観点を含め、その作成可能性を検証・検討する。
(担当府省:財務省、総務省、実施時期:令和5年度から実施する。)

別表NO.14 制度部門別勘定の更なる整備について、海外の状況や国内の研究、ニーズを踏まえつつ検討し、次期基準改定までを目途に結論を得る。
(担当府省:内閣府、実施時期:令和7年度中に結論を得る。)

3 保健医療・教育分野

- 保健医療部門の資本形成・労働者移動、医薬品の消費量などのデータに課題
- 教員の就業状況のデータに課題
- 保健医療部門について、地方のデータなどの提供時期が遅いといった課題

主な項目	主な提供機関
ICDごとの患者数、OECDヘルスデータ(医師数、病院数、介護、患者安全、年金、ウイルス、出生児等)	WHO 国連児童基金 OECD(雇用労働社会問題局、金融企業局)
在学生の状況、学校・教員の状況	OECD(教育・スキル局) ※教育の一部データは不定期

5 その他(環境、運輸、観光、科学技術・情報通信)

- 一部の環境負荷物質(PM2.5、廃棄物、汚水など)のデータに課題
- 気候変動に関するデータに課題
- 道路運送に関する運賃・税金データに課題
- 個人や事業所のICTアクセスの状況のデータに課題
- 観光分野の地方の集合的消費支出(観光案内所などが該当)のデータに課題

4 行財政、災害、司法・安全分野

- 地方財政のストックデータに課題

主な項目	主な提供機関
GFS、政府開発援助	IMF OECD(開発協力局)
被災者数、経済損失額	国連防災機関
交通事故件数、文化財窃盗、犯罪動向、武器押収数、薬物流通状況、人身取引	WHO ICPO OECD(国際交通フォーラム) ※交通事故の一部は不定期

主な項目	主な提供機関
温室効果ガス排出	国連気候変動枠組条約事務局
手段ごとの貨物の状況、自動車数、道路事故数	OECD(国際交通フォーラム)
旅行者数、観光GDP	国連世界観光機関
研究開発の状況	OECD(科学・技術・イノベーション局)
ブロードバンド接続割合、ウェブサービス利用割合	OECD(地域開発政策に関連するデータ確認・更新)